

四 半 期 報 告 書

(第28期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

S B S ホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	30,979,311	29,832,968	127,935,104
経常利益又は経常損失（△）（千円）	691,710	△195,247	2,767,702
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	563,999	△156,772	1,647,482
四半期包括利益又は包括利益（千円）	548,336	242,015	1,809,646
純資産額（千円）	26,248,151	27,522,650	27,750,876
総資産額（千円）	103,351,358	105,570,714	104,466,998
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（円）	45.58	△12.27	132.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.0	25.7	26.2

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済・金融政策への期待感、米国経済の回復傾向などにより円安・株高基調に転じ、製造業を中心とした輸出関連産業では業績回復の兆しも見られます。しかしながら、実体経済は停滞が続いており、依然として先行き不透明な状況となっております。

物流業界では、高齢化や生産人口の減少、調達・生産・販売における海外比率の上昇などにより国内貨物総輸送量の減少が続いております。市場の縮小によって業者間競争が一層激化しているほか、お客様の物流費抑制や燃料調達単価の不安定な動向などが加わり、収益確保は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、昨年12月の東証二部上場および創立25周年を機にグループブランドを統一することにいたしました。6月の実施をめざし新シンボルマークの導入や物流事業会社の社名を「SBS」を冠するものに変更するなどの準備に取り組んでおります。多額な投資を伴いますが、長期的な業容拡大に寄与するものと考えます。

一方、業界トップ10入りを目指して掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”に向けて、事業戦略、投資戦略、海外戦略の推進に取り組みました。

事業戦略では、3PL事業を加速するため提案営業を積極的に展開したほか、第2四半期に稼働予定のドラッグストア、ホームセンター、音楽・レンタル産業向けの物流センターの開設や移転に向けて準備に取り組みました。

投資戦略では、当連結会計年度より開始する太陽光発電事業の設備工事に着工、3月には野田吉春物流センター屋上で売電を開始しました。8月には千葉県や京都府などに保有する土地や施設屋上の設備も完成し、合計5メガワット規模の売電を予定しています。

海外戦略では、3月に香港に中国市場統括会社と香港での事業会社の現地法人2社を設立し、4月から日系メーカー向けのフォワーディングや倉庫などの事業を開始しております。今後、香港や隣接する中国・華南地区の顧客開拓を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、毎年季節要因により冬季に食品関係を中心に荷動きが鈍くなることや依然として消費が回復していないことなどから、売上高は298億32百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。損益は、売上高の減少に加え、物流センター開設や移転などへの経費の一部が当第1四半期連結累計期間に先行したことなどからいずれも損失を計上いたしました。営業損失は63百万円（前年同四半期は営業利益5億30百万円）、経常損失は1億95百万円（前年同四半期は経常利益6億91百万円）、四半期純損失は1億56百万円（前年同四半期は四半期純利益5億63百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、営業活動の強化や第2四半期に稼働予定の物流センター開設や移転に向けての準備作業に注力しましたが、荷動きの回復が依然として見られなかったほか、季節要因による食品関係の物量の落ち込みなどにより、売上高は278億63百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。また、売上高の減少影響と前述の開設や移転経費の一部が先行したことにより4億9百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益1億87百万円）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に持分を買増しした賃貸用不動産施設の賃料収入が寄与し、売上高は6億82百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は3億63百万円（同19.3%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、発送代行事業の子会社を連結対象外としたことなどにより売上高は12億86百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。また、人材事業の業績回復が遅れていることなどから11百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,055億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、車輛の入れ替えならびに新センターや新業務向け器具備品購入などで有形固定資産が4億82百万円増加、株高に伴うその他投資有価証券の評価差額金の計上などで投資その他の資産が4億97百万円増加したことによるものであります。

負債は、780億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少6億61百万円があった一方で、長期借入金など固定負債の増加19億93百万円によるものであります。

純資産は275億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金3億14百万円が増加した一方で、四半期純損失1億56百万円の計上や配当金5億10百万円の支払いがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,068,400	13,068,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,068,400	13,068,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	13,068,400	—	3,833,934	—	5,163,451

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,068,200	130,682	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	13,068,400	—	—
総株主の議決権	—	130,682	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、単元未満自己株式41株を保有しております。

- 2 上記の他、平成25年3月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）保有の当社株式が274,600株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,787	10,130,996
受取手形及び売掛金	15,080,274	14,741,328
有価証券	300,717	300,718
たな卸資産	7,628,511	7,674,517
その他	6,029,659	6,560,985
貸倒引当金	△69,955	△97,537
流動資産合計	39,149,995	39,311,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,564,409	36,552,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,618,376	△21,889,619
建物及び構築物（純額）	14,946,032	14,662,674
機械装置及び運搬具	15,797,504	15,669,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,436,258	△12,981,304
機械装置及び運搬具（純額）	2,361,246	2,687,897
土地	33,671,842	33,673,791
リース資産	4,751,726	4,717,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,196,882	△2,150,353
リース資産（純額）	2,554,844	2,567,228
その他	3,344,534	3,816,133
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355,602	△2,402,627
その他（純額）	988,932	1,413,506
有形固定資産合計	54,522,897	55,005,097
無形固定資産		
のれん	1,078,891	1,060,233
その他	699,605	681,063
無形固定資産合計	1,778,496	1,741,297
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,292,475	9,796,770
貸倒引当金	△276,866	△283,460
投資その他の資産合計	9,015,609	9,513,309
固定資産合計	65,317,003	66,259,705
資産合計	104,466,998	105,570,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626,827	7,337,453
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
短期借入金	18,014,227	15,775,620
1年内返済予定の長期借入金	7,950,719	8,883,898
未払法人税等	556,610	149,359
賞与引当金	628,097	1,332,579
その他	6,297,224	6,933,407
流動負債合計	41,329,707	40,668,318
固定負債		
社債	1,174,000	1,046,000
長期借入金	20,913,930	22,977,441
退職給付引当金	3,519,012	3,492,452
その他	9,779,470	9,863,851
固定負債合計	35,386,414	37,379,745
負債合計	76,716,122	78,048,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,424,616
利益剰余金	18,407,178	17,740,015
自己株式	△286,424	△254,872
株主資本合計	27,372,750	26,743,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,616	476,447
繰延ヘッジ損益	△49,046	△36,069
為替換算調整勘定	△83,553	△4,518
その他の包括利益累計額合計	29,016	435,858
新株予約権	34,620	39,588
少数株主持分	314,488	303,510
純資産合計	27,750,876	27,522,650
負債純資産合計	104,466,998	105,570,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	30,979,311	29,832,968
売上原価	28,062,023	27,521,348
売上総利益	2,917,287	2,311,619
販売費及び一般管理費	2,386,716	2,374,739
営業利益又は営業損失(△)	530,571	△63,120
営業外収益		
受取利息	3,431	2,201
受取配当金	15,912	18,801
持分法による投資利益	321,111	22,613
その他	31,660	31,555
営業外収益合計	372,115	75,171
営業外費用		
支払利息	148,490	143,397
その他	62,486	63,901
営業外費用合計	210,976	207,298
経常利益又は経常損失(△)	691,710	△195,247
特別利益		
固定資産売却益	30,563	41,987
補助金収入	10,848	—
その他	7,110	833
特別利益合計	48,522	42,820
特別損失		
固定資産売却損	566	5,575
固定資産除却損	1,349	14,360
その他	47	—
特別損失合計	1,963	19,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738,270	△172,362
法人税、住民税及び事業税	206,590	147,398
法人税等調整額	△27,243	△152,026
法人税等合計	179,347	△4,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	558,922	△167,734
少数株主損失(△)	△5,076	△10,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	563,999	△156,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	558,922	△167,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,247	313,866
繰延ヘッジ損益	16,187	12,976
為替換算調整勘定	△92,020	81,337
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,569
その他の包括利益合計	△10,585	409,750
四半期包括利益	548,336	242,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,275	250,069
少数株主に係る四半期包括利益	△8,938	△8,054

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	844,089千円	870,565千円
のれん償却額	94,048	88,478

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510,390	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,344千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,810,920	609,648	1,558,742	30,979,311	—	30,979,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,058	4,548	65,117	152,724	△152,724	—
計	28,893,979	614,196	1,623,859	31,132,035	△152,724	30,979,311
セグメント利益	187,530	304,385	21,173	513,089	17,481	530,571

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,712千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益13,769千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,863,815	682,876	1,286,275	29,832,968	—	29,832,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,573	2,988	84,926	128,488	△128,488	—
計	27,904,389	685,864	1,371,201	29,961,456	△128,488	29,832,968
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△409,587	363,089	△11,129	△57,627	△5,492	△63,120

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△8,855千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益3,362千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	45円58銭	△12円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	563,999	△156,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	563,999	△156,772
普通株式の期中平均株式数(株)	12,374,323	12,772,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年2月14日開催の取締役会において、平成24年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

- | | | | |
|---------------------|--------------|------|-----------|
| 1 配当財産の種類 | 金銭 | | |
| 2 1株当たり配当金額及び配当金の総額 | 普通株式1株につき40円 | 配当総額 | 510,390千円 |
| 3 効力発生日 | 平成25年3月11日 | | |

(注) 1株当たり配当金額40円には、普通配当30円に加えて東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。